

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

参考資料

# 長期建設と大陸經營

——經濟建設を中心として——

昭和十三年十一月一日

本篇は當部高間囑託の執筆したるものにして講演、座談會等の  
参考に資せんがため印刷配付するものである。  
本篇はこれを複製謄寫し或ひは轉載することを許さない。

昭和十三年十一月一日

内閣情報部

## 長期建設と大陸經營

- 一 長期建設の意義……………一
- 二 大陸經營の意義……………二
- 三 長期建設と經濟戰……………四
- 四 新支那建設の概況……………八
  - 第一 一般に関する事項——對支院——東亞研究所——事變一年の戰果——列國の既得權益（日本、英國、米國、佛國、獨逸）
  - 第二 政治に関する事項——中華民國政府聯合委員會——蒙疆聯合委員會——中華民國臨時政府——中華民國維新政府——廈門治安維持會
  - 第三 經濟に関する事項
    - 其の一 「資源」——北支那——中支那
    - 其の二 「開發方法」——蒙疆——北支——中支——各地に互るもの
  - 第四、文化に関する事項——宣撫班の活動——新民會——教育
- 五 滿洲國の經濟建設……………三〇
  - 修正五ヶ年計畫概要——鑛工業部門——農畜産部門——移民部門——交通通信部門——資金計畫

## 長期建設と大陸經營

### 一 長期建設の意義

事變發生の當初、我が政府は不擴大方針を採つたが國民政府は事毎に我が誠意を裏切り、長期抗日を叫んで益々事件を擴大するに至つたので、その反省を促すため斷乎膺懲の師を進めて首都南京を陥れたのである。然し國民政府は依然第三國の支援を恃んで長期抗戦を繼續し到底迷夢より醒める見込がないので、我が政府は遂に意を決し、一月十六日の所謂「國民政府を對手とせず」の聲明を發し、新興支那政權による更生新支那の建設、並にこれを通じての日、滿、支の提携を樞軸とせる東洋永遠の平和の確立こそ事變解決の終局目標たるべき事を宣言したのである。斯くて事變は長期戦の段階に入り、皇軍の果敢な進撃は廣東を抜き、漢口をも陥れ、蔣政權をして名實共に地方政權に轉落せしめつゝある一方、臨時政府、維新政府の誕生及びその後の順調な發展は中華民國政府聯合委員會の成立となり、蒙疆聯合委員會の合流を俟つて茲に眞に我國と提携するに足る親日防共新政府の確立を見んとして居り、更生新支那建設の大事業はいよいよその歩武を進めるに至つたのである。更生新支那とは即ち抗日容共の思想を根絶し、以夷制夷の欺瞞を排し、眞に日滿兩國と提携し得るものでなければならぬ。この日、滿、支の提携を樞軸として、東亞諸民族協同による東洋永遠の平和を確立する事こそ帝國の萬難を排して遂行すべき歴史的使命であり、この目標に到達せんが爲には先づ支那の大勢を抗日容共より親日防共に轉向せしめ、必要な地域に於ける日滿兩國との結合強化及び我が經濟

發展を圖ることが必要である。是れ實に事變解決の直近目標であるが、更に帝國の大理想たる東西の新秩序を建設し、東洋恒久の平和を確立する爲には、今後幾十年の建設的努力もを吝んではならない。

武漢陥落後奥地に遁入して挽回を圖らんとする蔣政権に最後の止めを刺し、占據地域の攪亂に蠢動する抗日分子を掃蕩すると共に、新興支那政権を育成助長するためには、今後長期の駐兵と我が國力の援助による大陸産業の開発又は振興が必要である。日本の資本と技術、支那の資源と労働力、この兩者が結びついて大陸無盡藏の富を開拓する時、日本は自給自足の國防國家を完成し、新興支那は近代國家への發展を遂げ、こゝに大東洋の再建、東洋民族の興隆繁榮は期して待つべきものがある。

## 二 大陸經營の意義

今回の事變は長期戦であると同時に、輝かしい建設、創造と育成の戦ひでなければならぬ。新興支那政府を育て上げて之と提携して日支共存共榮を圖り、我國を益々安固ならしめなければならぬ。又支那産業を開発して日本を眞に東亞の盟主たらしめるには、軍備の充實と生産力の擴充とを斷行することが是非とも必要となるのである。さうするには今後巨額の物資が要るから當分物資統制は続けられることであらう。

物資に就て日本にはどんなものが不足してゐるであらうか、軍備に緊要なものとして輸入してゐる主なるものを舉げれば次の通りである。

普通鋼々材、銅塊、銑鐵、屑鐵、鐵鑛石、特殊鋼及原鐵、フェロアロイ、銅及銅鑛、白金、鉛及鉛鑛、亞鉛及亞鉛鑛、錫、ニッケル、アンチモニー、水銀、コバルト、マグネシウム、アルミニウム、ボーキサイト、螢石、硼砂、

石棉、雲母、棉花、羊毛、牛皮、麻類、飛行機用木材、米材、南洋材、石炭、石油、鹽、ベンゾール、硝酸ソーダ、タンニン材料、生ゴム、ヒマ、硫酸、一般機械、船舶及自動車部分品、金屬製品、牛肉、醫藥、各種塗料、寫真材料等。

右の外直接軍需品ではないが毎年多額に輸入してゐるものにバルブ、特殊用材、屑ゴム、硫酸、加里、燐鑛石、小麦、玉蜀黍、麩、化學製品等がある。

これ等不足原料を如何にして解決するかと言へば、日本國內埋藏の資源開發だけでは到底不十分で、之を滿洲、支那に期待しなければならぬ。まして戦時に於ては船腹の不足、第三國の對日態度惡化、海上の危險等の理由から國防重要資源を第三國に仰ぐことは非常な危険と言はねばならぬ。

それならば日本は將來滿洲と支那に何を期待するか、滿洲に對しては鐵、石炭、石油、アルミニウム、マグネシウム、鉛、亞鉛、鹽、硫酸、バルブ、棉花、羊毛、麻、ヒマ、大豆、玉蜀黍、高粱、麩等でその中の數種は既に相當量の供給を受けてゐるものであるが、將來はなほその範圍を擴大して我國の不足物資を出来るだけ供給して貰はなければならぬ。

次に支那に期待するものは鐵鑛、銑鐵、屑鐵、滿鐵、タンングステン等の特殊鋼原鐵、非鐵金屬類、石炭、礬土頁岩、螢石、鹽、棉花、羊毛、麻、皮革、毛皮その他であるが、支那にはなほ開發し得る埋藏資源が頗る多いから、早く之を開發して出来るだけ多くを日本に輸出して我國の物資動員の實施を容易ならしめることが必要である。供給を受ける方面は以上の通りであるが、日本から滿、支兩國へ供給しなければならぬものも少くない。即ち現在

でも満洲に對しては綿製品、毛織物、絹織物、織器類、機械器具類、車輛及船舶、海産物、小麦粉、砂糖、藥品類、ゴム靴、紙等、又支那に對しては、綿製品、毛織物、人絹糸、鐵類、機械器具、自轉車、水産物、砂糖、化學製品及製藥、染料、顔料、油脂類、紙等住民の生活必需品を多量に供給してゐるのである。

この共存關係を昭和十二年の貿易に就いて見ると、日本からの輸出は滿洲國へ六億一千二百萬餘圓、支那へ一億七千九百餘萬圓となり、日本への輸入は滿洲國から二億九千四百餘萬圓、支那から一億四千三百餘萬圓で日本が著しく出超となつてゐる。そして本年八月までの統計でも滿支兩國への出超は三億二千四百餘萬圓となつて居り關係業者としての利益は莫大なるものであるが圓ブロックへの輸出であるため我が國としては國際收支上寧ろ第三國へ輸出した方が外貨取得の點から得策なのである。併し日、滿、支三國の離れ難き絆は利害を超越し、共存共榮の見地から滿支人の生活に必要なものや、生産力擴充に必要な物資は今後とても供給されることは當然である。

日本經濟は既に輕工業段階を通過して重工業段階に達し、日支經濟の提携の條件が成熟するに至つたとも見られるので、將來も三國共存共榮、適地適業の趣旨に従つて進むことが緊要である。斯くして滿洲國人及び支那人を幸福にすると共に日本は平時においては國際收支の關係を好轉して經濟戰に優位を確保し、又戰時においては主要資源を日、滿、支三國で自給し得れば如何なる長期の戰にもビクともせぬ構へが出来るのである。大陸經營の意義も亦こゝにあると言はなければならぬ。

(4)

### 三 長期建設と經濟戰

政府は事變の勃發と同時に事態の樂觀を許さぬことを察して直ちに國家總動員の態勢をとり、生産力擴充、物價統

制、勞務對策、燃料對策、爲替管理、資金調整等種々な經濟統制を行つて來た。然るに戰局の進展と共に事變は長期戰の性質を帯び、東亞建設の大目的のためには更に統制を擴大する必要を生じたので物資動員計畫を樹て、六月二十三日には之を改訂して本格的な戰時經濟統制を斷行するに至つた。斯く國の總力を擧げて長期戰、長期建設に對處してこそ明朗アジアの創造が完成されるのである。而かも廣大な占據地域の治安を確保しつゝ對支政策を遂行せんとする時、わが政策の遂行を妨げて大陸政策を失敗せよとする第三國の手の動くことあるを忘れてはならない。この第三國の野心を未然に押へ、その脅威に備へるためにもわが綜合國力の大規模な動員が必要となつてくるのである。従つて武漢陥落によつて物資統制の解消とか自由主義への復歸とかは到底望み得ないばかりか、ものによつては統制は益々強化されなければならぬことを知るべきである。

この國家總力戰——特に經濟戰の立場から強調されなければならぬのは軍備の急速な充實と生産力の擴充である。今後の財政經濟政策は總てこの二大樞軸をめぐつて展開され、經濟を本格的な戰時體制に再編成するための諸工作はこの方向に遂行されるものである。

戰争遂行のためには先づ第一に巨額な戰費を賄はなければならない。即ち本事變の臨時軍事費は七十億圓にも及ぶ龐大なものである。そして本年度は軍事費四十八億五千萬圓に歳出豫算三十二億圓を加へ約八十億の金額が支出されるのである。この財源としては大部分を公債に俟たねばならぬことは周知の通りで、本年度中の發行豫定額は五十六億にも上るのである。

なほその上調達しなければならぬ資金はこれだけに止らない。日、滿、支を通ずる時局産業の生産力を擴充するた

(5)

めにも亦多額の資金を必要とし、之を三十億と押へても政府と民間が今年度に必要とする資金は八十億を突破するのである。

この資金調達に殆ど全部を國民の貯蓄による蓄積資金に俟たねばならぬ。事變によつて所得の増加した者はその増加分を貯蓄すべきは勿論、所得の増加しない者も亦應分の貯蓄をなすことは絶対に必要で、こゝに我々全國民が戦争に参加して居るのだと言ふことを示すべきである。

若しこれを自然に放任して置いたならば、公債は消化されず、資金ばかりダブつて物資は不足、物價の暴騰を來して圓價の信用は墜ち、國民經濟の圓滑な運行が阻害されて悪性インフレの状態を惹起するに至るであらう、貯蓄に全力を盡すべき理由はこゝにあるのである。

この調達した戦費を以て軍備を急速に強化しなければ、聖戦の目的を達成することは出来ない。殊に軍需資材を豊富迅速に供給することが必要である。然し現在の戦争形態は甚だしく複雑となり、軍需資材も頗る多岐多様で如何なる國と雖もこれを全部自給自足し得る國はないのである。従つてどうしても既存物資の供給を圓滑にして之を軍需に集中する事が必要となり、物資の配給統制が施行される段取りとなり、取扱業者もこの配給統制に協力せねばならぬ事となるのである。

併し既存物資はいつまでも豊富にある譯ではなく、この生産を急に増加させようとしても我國のやうな資源の貧弱な國ではそれも困難である。そこで軍需物資に對する民間需要が更に壓縮されることはどうしても免れないところである。これ等の消費統制に就ては既に種々の法規が實施されてゐるが、今後更にこの統制を強めることが必要となる

(6)

であらう。従つて國民全部が自發的に消費を節約し、代用品を使用することが一層重要となつて來る。

斯様に消費を節約してもなほ軍需資材が國內で急に調達出来ぬとすれば輸入に俟つほかはない。そこで軍需品であれ、贅澤品であれ、欲しい物を何でも輸入したらどうなるか。國際收支の適合を缺き爲替相場は崩落して經濟戦の一角が崩れるやうなことになる。さうなつては大變だから軍需資材や生産財以外の輸入品は極力抑へなければならぬ。輸入品や輸入原料による製品の内地消費を抑へようといふのは右のやうな意圖に出たものである。

然し輸入を抑へるばかりでは國際收支を適合させる事は出来ないで更に積極的に輸出振興により外貨を獲得して軍需資材等の輸入力を増大させることが必要である。この點から國産原料による加工品の輸出に全力を注がなければならぬ。リンク制の如く海外原料による加工品も、それが輸出に向けられてゐれば原料の輸入を許可されるが、之を國內に轉用する者に對しては嚴重な制裁が加へられることも當然と言はねばならない。

軍需資材を豊富迅速に供給するには消費節約とか輸入の確保なども勿論必要ではあるが、更に根本的に緊切なことはその生産を豊富確實にすることである。そのためには國防産業と基礎産業の生産力を擴充し、わが國の國防力の充實を期し、わが國力の劃期的飛躍に備へ、全資材をわが勢力圏内に於て自給自足し得ることを目的として進まねばならない。

(7)

皇軍の進撃は既に廣東を抜き漢口を陥れるに及んで、一部にはもう統制は緩められるであらうといふ安心と希望とを持つ向きがあるかも知れない。しかし此の時が實は一番危険な時で、うつかりするとせつかくの戦果を一舉に覆へされて了はぬとも限らないのである。

逃げのびた抗日政權が今後逆襲に出で或はゲリラ戦に活躍するであらうことは疑ひを容れない。まして我國の疲

弊を狙つてゐる第三國が抗日政權の背後にある以上、われ等國民は決して油断は出来ない。統制の持續強化等に就てわれ／＼の氣持に少しも隙を見せたら必ず彼等はこゝにつけ入つて「戦争を止めろ」とか「統制を中止せよ」と言ふやうに軍民離間、思想撓亂の策に出るに違ひない。この聲こそ東洋赤化の魔の手であり平和の破壊者でもあるのだ。長期建設の目的達成のためには断じて一步も退かぬといふ覺悟が今こそ最も必要な秋である。經濟戰、思想戰が今や武力戰に代つて最前線に出つゝあるのだから、われ／＼も輝かしい武力戰の戦果に並行して經濟戰、思想戰の戈を進めなければならぬ。戦線に不平均があつては目的は達することが出来ない。今こそわれ／＼が第一線に立つて戦ひ抜くべき秋である。富める者はその富を、貧しき者もその分に應じて一錢でも二錢でも貯蓄すべきだ。これがやがて公債を消化して彈丸となり、タンクとなり、或ひは熔鑪となるのである。

われ／＼の働く所が工場であらうと農村であらうと或ひは商店、銀行會社、官公署であらうと、自己の全能力を發揮して業務の能率向上に努めなければならぬ。物が使へぬ、統制が苦しい、この苦惱こそ前線の苦痛である。戦ふ以上は絶対に勝たねばならない。そのための總動員態勢であり、斯くて戦ひ抜いた際にこそ最後の勝利を贏ち得るのである。

われ／＼の前途には難局と共に光明が輝いてゐる。われ／＼は將兵と共に一心一體となつて苦難に耐へ、試煉を乗り越え、難局を突破せざれば已まざる不動の鐵石心を振起し、東亞の聖業建設に向つて邁進しなければならぬ。

(8)

#### 四 支那建設の概況

##### 第一 一般に關する事項

抗日の據點廣東既に落ち、武漢三鎮亦我が手に歸し、更生新支那の前途には輝かしい將來が約束されてゐる。この新支那育成の重責を負ふ我國は今後長期にわたつて各般の力を綜合使用してこれに當らなければならぬ。ところが從來の機關はこの目的のために力を集中することが出来ない。殊に支那建設に關する事務は現存機關本來の事務の範圍外に屬することが多い上に、各事務を相互密接に統一調整する必要がある。そこで政府は去る十月一日の閣議で對支院の大綱を決めて大陸經營に邁進することとなつたのである。

對支院 然らば對支院とは何をやる所か。その要綱によれば總理大臣を總裁に、外、藏、陸、海の四相を副總裁としてゐる。その管掌する事務は涉外事項を除いて、事變に當り支那で處理を要する政治、經濟、文化に關する事務とそれらの諸政策に關する事務及び支那に設置された北支開發會社のやうな特殊會社の業務監督並びに一般對支會社の業務を統制する事務である。その他支那に關する各廳の行政事務を統一し、關係各廳の連絡を圖るために連絡委員會を設けてある。そして現地機關として支局(假稱)を設置する外、總裁の諮問機關として對支委員會といふものを置いて對支院の權限に關して審議、調査、建議をさせることとなつてゐる。そしてこの委員會には廣く民間の有能な識者を加へて眞に國民的輿論を表現させようといふのである。

この大綱に沿つて現地機關は軍の特務部から政治、經濟、文化に關する事務一切の移管を受けるが、諸政策の樹立に就ては根本は總て五相會議で決定するものである。第三國關係の涉外事項に關係するものについては、對支院總裁は事前に外務大臣と協議するものとなつてゐる。

(9)



東亞研究所 對支院が我が大陸政策の樹立遂行に當つてその基礎となるべき調査研究機關となるべき東亞研究所が各方面の協力によつて九月一日から開設された。

この研究所は一般の寄附金一千萬圓(十年間年賦)と政府の補助金とによつて成る財團法人で、東亞全般にわたる自然科學及び文化科學の一切に關する調査研究を遂げ、その對策を如何にすべきかを講究し、その講究の結果を我が大陸國策の實際運営に具現することを目的とするものである。

研究、調査を一層完全なものとするため廣く官民の智能及び機關の協力を圖らせることとし、總裁、評議員、職員のほかにも參與制度を設けて各官廳や民間からも參畫させるやうになつてゐる。そして總理大臣の監督の下に研究を續け經費は毎年百萬圓の寄附金と政府の補助金で賄ひ十年後の資金は又別に考慮されることとなつてゐる。

事變一年の戦果 皇軍の神速果敢な進攻による赫々たる戦果を顧る時、われわれは更に新たな感激を覚えるのである。即ち事變一週年たる六月末の調べによると次の通りである。

皇軍の占據地域は河北、山東、山西、察哈爾、綏遠、河南、江蘇、浙江、安徽の九省に上り、この面積だけでも約百六萬平方料と我が國全土の約一倍半に達し、この地域の住民は一億三千萬人を超えてゐる。而かもその後皇軍破竹の進撃は福建、江西、廣東、湖北等の各省に及んだことは周知の通りで如何に廣大な地域に亘るかゞ解るであらう。

又敵から得た鹵獲品の主なるものは小銃が十八萬挺餘、小銃彈が千五百餘萬發、機關銃は輕、重合せて九千挺餘、戰車、裝甲車等の自動車類二百七十五臺、飛行機三臺、各種の大砲は八百門に近く、迫撃砲は千餘、手榴彈二百三十萬發、野砲、山砲の彈六十萬發餘、迫撃砲彈百七十餘萬發その他多數であるが、これは報告に現はれたゞけの數字で、その後調査の結果は更に莫大な數に上るであらう。敵空軍に對しは陸軍だけでも五月末までに百七十五機を撃墜

し二十五機を地上爆破した。一方我が海軍は全支那沿岸の交通を遮斷し事變の初めから絶對的制海權を握り、わが陸軍の大陸進出を全く安全なものとし、更に陸軍との緊密な協同によつて空に陸に又江上作戰に輝かしい戦果を収めてゐる。

更に又敵海軍に對してはこの間に四十三隻、四萬三千餘噸と敵勢力の六割以上の損害を與へ、我が海軍航空隊の撃墜爆破した敵飛行機は千機を突破したことは人のよく知るところで、その他地上の軍事施設をたゞきつづしたことも亦忘れることが出来ない。

列國の既得權益 新支那の建設が進むにつれて列國の既得權益が問題となつて來るが、我が帝國は既に聲明した通り、本事變に關聯して新たに抗日政權から獲得した利權は認めないが既得權益は尊重する建前をとつてゐる。この既得權益とはどんなものであるか。

共づ政治的權益と對支投資とに大別出来るが政治的權益としては治外法權、居留地(租界)駐兵權、内河航行權等がその主なものである。英國が一八四三年(天保十四年)に阿片戰で治外法權を得たのに始まり、大正八年までに各國ともこれを獲得し、租界に就ても上海及び厦門の鼓浪嶼の共同租界を初めとして、その他にも各國は專管租界を持つて居り、政治的、經濟的の進出發展に大きな役割を演じて來たのである。

この外義和團議定書に基づく國匪賠償金その他があるが、以上に對して注目すべきは列國の對支投資であるが次に主なる各國別にその權益の現狀を概観して見よう。

**日本** わが國の政治的權益は共同租界、一般治外法權、議和團議定書に基づく北京天津地方の駐兵權、内河航行權のやうな各國共同共通のものゝ外、特有の權益としては天津、漢口、重慶、沙市、蘇州、杭州、厦門の各地に日

本の行政権だけが行はれる專管租界と言ふものを持ち、明治三十一年の條約により福建省を不割讓地とし、更に大正四年には福建沿岸地方には外國に對して軍事施設を行はせない事を我國に誓約させてゐる。又大正十一年十二月には青島還付の際の山東細目協定によつて山東地方をも不割讓地としてゐるのである。

次に我が國の對支投資であるが、これは支那に對するいろいろの借款と、事業に對する投資とに大別され、その總額は約十六億圓に上つてゐる。

支那に對する借款に就てはその總額は元金と延滞利子を含めて凡そ十億四千萬圓である。その内支那の中央政府に對するものが最も多く約八億圓で、その他團匪賠償金、山東鐵道補償金、山東鹽業及公有財産補償國庫證券等のやうに帝國政府に對する支那政府の補償債務を始め、大正七年の所謂西原借款とか、我國の銀行や會社に對する支那政府の借款を含むものである。

以上のほか、地方政府とか個人に對する借款は約二億四千萬圓に達して居り、漢冶萍公司や南潯鐵路等に對するものを始め、鑛業會社、電燈會社等に對する投資は少なからぬ額に上つてゐる。これらの借款をその貸主によつて區別すると帝國政府の借款が直接、間接のものを合せて約三億八千萬圓、残りの約六億六千萬圓が民間の債權となつてゐるのである。

更に事業投資に就て見ると日本人の對支投資額は約五億六千萬圓と推定されてゐる。その内容は商業貿易資金が約二億四千萬圓、製造工業(主として紡績業)に對する投資が二億三千萬圓、銀行金融業が六千五百萬圓、航運業が二千萬圓、鑛山業が一千萬圓となつてゐる。製造工業は紡績業以外には製油、製糖、燐寸、煙草、麥酒、油脂、製麻、製糸、窯業、金屬工業、染料工業等が擧げられる。

(12)

#### イギリス

阿片戰爭以來英國は機會ある毎に利權の擴張を怠らず、香港、上海、天津を根據地として盛んに活躍し、政治上、經濟上支那に抜くべからざる勢力を植ゑ、各國に魁けて支那に手を伸したゞけに列國の中でも最も大きな權益を持つてゐる。

政治的權益で英國特有のものとしては、香港を領土とし九龍を租借地とするほか、天津、廣東、蕪湖の各地には專管租界を持ち、舟山列島、雲南省の西南部に當るメコン河の左岸の各地、揚子江流域の各省を不割讓地とし、威海衛は昭和五年に還付したが今なほ同地に對する權益は残つてゐる。

對支投資に就ては之を綜合的に見得る調査が殆どなく、最近の對支投資狀況もその全貌を窺ひ得ないが、現在最も優れたものとされてゐるリーマ氏の昭和六年現在の調査によれば、投資額は十一億八千九百萬米弗で列國の投資總額の三割六分餘を占めて第一位となつてゐる。内譯は對支借款が二億二千五百餘萬米弗、事業投資が九億六千三百餘萬米弗となり、對支借款の内支那政府の一般目的のためのものが約八千萬米弗で、鐵道借款の六千萬米弗と共に主なものとなつてゐる。

(13)

事業投資は輸出入業に對するものが二億四千萬米弗、不動産投資二億二百萬米弗、製造業に對する投資一億七千三百萬米弗、運輸業一億三千四百萬米弗、銀行及金融業の一億一千五百萬米弗となつて居り何れの事業に於ても他國の追隨を許さぬものがあり、且つその事業投資は比較的平均して分布されてゐる。製造業等に見ても諸外國のやうに一方に偏せず、紡績から石鹼、皮革類の調製加工にまで及んで各事業全面的に投資されてゐる。

以上のうち最も重きをなすのは鐵道に關する權益で、投資してゐる鐵道は廣九、京滬、滬杭甬、道清、京漢、津浦、北寧、粵漢その他支那鐵道の大部分に及んでゐる。更に英國は昭和十年ハーモンド少將を南京の鐵道顧問に送り、次

いでリースロスに財政幣制調査を行はせ、後又カークパトリックを派して對支經濟工作を進めて活潑な活動をし、借款も成立したのであるから、同國の對支借款及び投資は随分大きな額に上るであらう。

**アメリカ** 米國の對支貿易は古い歴史を持つてゐるが、權益獲得に就ては他の列國にくらべて一番遅れてゐたので、一八九九年(明治三十二年)時のヘイ國務卿が門戸開放を提議してから進出政策をとるやうになつた。そして歐洲戰後米國の經濟力が膨脹したので支那に對して進出し幾多の經濟的利益を收めた。而かもこの進出には文化事業を先達にし、その後へ資本が続いたことは大きな特徴である。従つて政治的權益で米國獨特のものは記すべき程のものはない。對支投資はリーマ氏の昭和六年の調査によれば一億九千六百餘萬米弗で、英、日、ソ聯に次いで第四位であるが、日、英の投資額とは格段の相違を示してゐる。この投資の内政府借款は四千百萬米弗に過ぎず、鐵道借款も各國のやうに多くなく、大部分は事業投資に向けられてゐるのである。

事業投資額は一億五千五百萬米弗に上るが、その内譯は輸出入業に對する投資、製造業、銀行及金融業、公益事業(病院、學校、教會等)に對する投資が主なるもので、公益事業三千五百萬米弗が輸出入業の四千七百萬米弗に次いでゐることは文化事業を主にして進出したことを裏書きするものである。なほ米國の事業投資の特徴は數の少い事、大資本によつて支配されてゐること、専ら新興事業に向つてゐること、支那の航空、自動車、自動車道路の建設等に米國資本は活躍してゐる。

以上は昭和六年の調査であるが、その後米國の活動も本格的となり、主なものだけでも昭和六年の米麥借款一千萬弗、同八年の五千萬弗の棉麥借款、十一年の中國航空公司設立に對する投資等があり、最近米國の對支經濟活動の目覺ましいものがあることはよく知られてゐる通りである。

**フランス** 南方支那に對する佛國の野望は、十九世紀の終り頃まで素晴らしい活躍振りを見せてゐた。現在の政治的權益で特有なものは明治三十一年に廣州灣を租借地とし、專管租界を天津、廣東、漢口、上海の各地に持つ外、海南島と廣東、廣西、雲南三省を不割讓地としてゐる。

對支投資は昭和六年現在で一億九千二百萬米弗で、その内政府借款が九千七百萬米弗、事業投資は九千五百萬米弗と推定されてゐる。事業投資は主として鐵道と鑛山關係で、鐵道投資は津浦、正太、隴海、滇越(雲南)の諸鐵道に對するものであり、鑛山關係では印度支那との關係から南支那地方に多いが、國民革命以後は發展せず、中には事業を拋棄して唯名義だけを止めるに過ぎぬものさへあつて、投資の結果は概して不振と言はれてゐる。又佛國事業投資の中には上海、天津、漢口、廣東の各地に於ける佛國布教團體の財産として二千百萬米弗が擧げられてゐる。

**ドイツ** 世界大戰前の獨逸の活躍は目覺ましいものがあり、英國に次ぐ勢力を持つてゐた。所が世界大戰の結果獨逸の勢力は一掃されて了ひ、多年に亘つて苦心經營した地盤は總て御破算となつて了つたので、現在各國が持つてゐるやうな政治的權益は一つも持つてゐない。

従つて獨逸の權益は對支投資に限られて居り、總額はリーマ氏の調査によれば八千七百萬米弗で、英、日、ソ聯、米、佛の諸國に次いで第六位である。この投資の内政府借款は僅か千二百萬米弗で残りの七千五百萬米弗が事業投資となつてゐる。

然し最近に於ては獨特の貿易及び爲替管理制度と、輸出保險制度とを巧みに組合せて、長期の信用賣込を行つてゐる外、材料借款も活潑に行つて居り、歐亞航空公司の設立とか、所謂獨支一億マルク借款の成立等その活躍は目覺しい限りで、昭和六年の第六位も今では日、英兩國に次ぐ勢である。なほ獨逸の對支經濟活動の中心をなすものは上海

に本店を置く徳華銀行である。この銀行は獨逸一流の銀行十數行が合同して一八八九年(明治二十二年)に設立したもので、獨逸の對支借款、對支投資の中心機關となつてゐる。

## 第二 政治に關する事項

中華民國政府聯合委員會 北支の臨時政府が成立したのは昭和十二年十二月、中支の維新政府が出来たのは十三年三月で、その後兩政府とも著々と成長發展して來たが、いよ／＼一致して中華民國の再建に邁進しようといふ氣運が濃厚となり、本年九月九、十兩日大連で兩政府の代表者が會合し、準備委員會を開いて協議の結果、中華民國政府聯合委員會を設立することに決定し、同月二十二日北京の勤政殿に成立祝典を行ひ、翌二十三日に初本會議を開き、新支那統一に邁進すべき宣言を發表して、こゝに中國統一の途上に重大な一線を劃したのである。

この委員會結成の目的は二つに大別され、その一は外交その他政務運用上に於ける兩政府の共通事項の一切を聯合委員會の手に移し兩政府の統合を圖ること、他の一は抗日蔣政權を打倒して支那に於ける新たな中央正式政府の出現を容易ならしめる策地を作ることの二つである。従つて將來は他の新興諸政權も全く平等の立場で之に合流参加を期待する包括性を持つてゐるものである。

この委員會は六人から成り、臨時、維新の兩政府から各三人づゝ出してその中から主席を互選する。委員會で議決した事柄は、その性質によつて委員會又は臨時、維新兩政府が執行する。又委員會閉會中は常任委員會が連絡に當り、更に事務部があつて金融、租税、交通、通信等の一般の政務を行ふのである。而して委員には臨時政府側より王克敏、王揖唐、朱深の三氏が、又維新政府からは梁鴻志、溫宗堯、陳群の三氏が擧げられ、主席委員に王克敏氏、事務

部長には維新政府の陳鏡氏が當る。

本委員會ではどんな具體的内容を處理運用するかと言へば一、列國との諸交渉事件の調整二、統稅、鹽稅等の稅率の一率適用に關する財政上の諸問題、三、交通通信等の全國の統一を要する事項に關する連絡統制の問題、四、教育方針、新國定教科書問題に關する調整、五、金融問題、六、一般的政策の統一七、法律法規の整備統一に關する諸問題等を取り上げて漸次實現して行くことになつてゐる。

蒙疆聯合委員會 わが軍の進出に伴ひ張家口に成立した察南自治政府(九月四日)、大同に出來た晋北自治政府(十月十五日)及び綏遠に結束を固めた蒙古聯盟自治政府(十月二十八日)はそれ／＼政治に經濟に驚異的な躍進を續けてゐたが、これら三政府は利害關係を同じくし、重要な事柄に關しては緊密な統制と協調とによつて共同の目的を達成する必要があるところから、各政府代表は十一月二十二日張家口に會合して蒙疆聯合委員會を設立し徳王がその委員長に推されたのである。その後關東軍と駐蒙軍との協力を得て政務の實績は著々として擧り、治安も亦頗る良好な状態を保つてゐる。

聯合委員會は右三政府から權限の一部の移譲を受けて重要政務を處理して來たが、その組織も初めは總務、産業、金融、交通の四委員會に分れてゐたのを本年七月十九日にこれを強化擴大して總務、産業、財政、交通、民生、保安の六部制に組織して防共協和の巨歩を進めてゐる。

中華民國臨時政府 北支に於ては事變が初まつてからわが軍が進撃するに従ひ、その占據した各地に治安維持會が出来、一時的に政務を處理して來た。その後戦局が進展するに及んで新政權を樹立しようといふ氣運が濃くなり昨年十二月七日に中華民國臨時政府が成立し、同十四日北京で正式典禮を行ひ、五色旗を掲げることゝなつた。

組織としては議政、行政、司法の三委員会とその中の行政委員会に屬する治安、教育、實業、司法、賑濟の五部を骨幹としてゐたが、本年八月に内政部、財政部を新設し、賑濟部を他の部に吸収解消した。

施政方針は分治合作による同國統一で、内治政策は國民黨の黨治の弊を一掃し眞に支那民衆の總意に立脚した民族の幸福のための政治を行ひ、經濟政策として農民本位の農村對策を確立し資源を開發して民生の向上を圖る。そして民族協和の精神を基調に日滿支の親善共榮を樞軸に防共諸國と協力して東亞本來の平和を確保することを目標にしてゐる。現在河北省、山東省、山西省、河南省の四公署と北京、天津、青島の三特別市を管轄して居り、治績も著々として擧つてゐる状態である。

中華民國維新政府 中支那方面に於ても南京の陥落後、新政權樹立の氣運が醸成しつゝあつたが、本年二月に至つてその運動が盛んとなり、三月二十八日南京で中華民國維新政府が五色旗の下に誕生し、その治績は大いに擧りつゝある。

その組織は北支の臨時政府に準じて三院（行政、法制、司法）七部（外交、内務、綏靖、財政、教育、交通、實業）制とし、その政綱も亦臨時政府のものと同様である。

廈門治安維持會 廈門に於ては皇軍が同島占據後一ヶ月餘を経た本年六月二十日治安維持會が成立した。同島は戰禍による破壊とか損害は全然無かつた爲め治安は頗る良好で、避難中の支那民衆も續々復歸した。通信、交通、電氣、水道等の復舊も早く、開發事業も既に開始され、金門島の粘土、硃砂及鹽等の産出も始められ、廈門西岸の棧橋建設も起工されるなど市内は概ね事變前の狀況を取り戻してゐる。なほ廈門を基地として特に南洋方面の華僑に對して啓蒙に努めてゐることは注目される。

### 第三 經濟に關する事項

前にも述べたやうに皇軍の占據した地域は實に廣大なものであり、その後に打ち建てられた新興政權は著々としてその治績を擧げてゐる。この新興政權と手を握り合つて大東亞の建設に進むにはどうしたらよいか、これを解決するには現在占據してゐる地域の資源はどの位あるのか、これを如何にして開發しつゝあるか、といふことを知らねばならない。以下この二つの觀點から概観して見よう。

#### 其の一 資源

北支那 地理的に言ふ北支那とは黃河流域の六省のことであるが、現在問題とすべきは日、滿、支三國關係の現状に基づいた所謂北支五省で山東、河北、山西、察哈爾、綏遠を指すものである。この面積は約百二萬平方料で滿洲の約七割、全日本の約一倍半で支那二十四省の約一割四分となつてゐる。

人口は七千八百萬人で滿洲人口の二倍を超え、日本内地人口よりも多い。人口密度も滿洲の密度の三倍に當り日本内地の約四割に相當する。察哈爾、綏遠兩省は地勢の関係上沙漠地多く放牧を主業とし人口密度も極めて低い。之に反して河北、山東兩省の如きは豊饒な黃土沖積層の沃野を有し、耕作地として土地の利用が極度に行はれ、人口密度も極めて高く、過剩人口は滿洲に對する勞働力供給の源泉となつてゐる。

重要資源のうち農産資源としては米、小麥、大麥、高粱、粟、玉蜀黍、大豆、棉花、煙草、落花生等がその主な産物である。米は五省の産額二億四千百餘萬斤で河北、山東、山西の三省が主産地であるが、北支だけで自給自足出來

す、不足分は他省から移入してゐる。小麦は百十二億餘斤に上り全支産額の三割近くに當り、就中河北、山東兩省は河南省と共に支那の穀倉と云はれる程の大きな産額を持つてゐる。高粱は北支が主産地となつて居り、五省の年産額約八十億斤で全支産額の五割六分を占めて居り、小麦粉、粟、大豆等と共に支那農民の常用食糧として最も大事なばかりでなく、高粱酒の原料、家畜の飼料等に用ひられる。又大豆は五省の年産額約五十億斤で、全支那の三割餘に當つて居り、棉花の産額は四、五百萬擔で、支那棉産額の六割を産出してゐる。

畜産に於てもその量と種類の多いことに重要性を持つて居り牛、馬、羊、豚等の外に驢馬、騾馬、駱駝等も多く、北支五省の需要を充した上、巨額の皮、肉、毛等を海外に輸出してゐる。鹽の産出も亦有名で、河北の長蘆鹽が四百萬擔、山東鹽が五百三十五萬擔の年産額があり、この内相當額がわが國に輸入されてゐる。

次に鐵産資源中の石炭であるが全支に於ける石炭埋藏量は約二千三百億噸に達すると言はれて居り、全支第一位にある山西省だけでも既に全支の二分の一以上を占め、五省合計は千三百二十八億一千七百萬噸で五七・一%を占め全支中に於ける北支石炭資源の重要さが解るであらう。而して採掘量は昭和九年において一千二百四十四萬噸で全支出炭額の六割を占め、その内河北省の出炭額は七百餘萬噸で全支の三分の一をこの河北一省だけで占めてゐる。有名な炭坑としては河北省政府と獨逸商の共同經營にかゝる井陘炭坑、冀東地區にあつて英支合辦にかゝる開灤炭坑、河北の石門塞、山東の淄川、博山、中興炭坑等がある。

鐵の埋藏量は一億七千四百六十萬噸と推定され全支埋藏量の約半分に當つて居り、就中察哈爾は一省だけで九千六百四十四萬五千噸と全支の二割五分を擁してゐるわけで、有名な鐵山としては察哈爾の龍烟、山東の金嶺鎮鐵山等がある、なほその他の鐵産物としては、金、石灰石、石棉、磁土、滿俺、硫黃、銅、天然曹達等がある。

中支那 維新政府の統治地域は江蘇、浙江、安徽の三省に亘つて居り、面積は七萬平方浬で、こゝに二千二百餘萬人が住んでゐるのである。この統治地域は廣大な揚子江平野で、氣候も溫和な自然的條件に恵まれてゐるため農産資源は非常に大きなものがあり、住民の大部分も農民である。

産物としては麥類、高粱、玉蜀黍、大豆、甘藷、菜種、落花生、葉煙草、棉花、茶、蠶繭等から蔬菜、果實類に至るまであらゆる農産物が産出され、昔から「江蘇穰れば天下餓えず」と言はれた程で、その中でも大宗と言ふべきは米と棉花である。

米は到る處から産出されるが、殊に中支那の寶庫といはれる江蘇平野から收穫されるものは年に三千七百萬石に上り、安徽平野も亦米を豊富に産し、このため蕪湖は實に支那第一の米の取引市場もなつてゐる位である。

又この地區内の各省は地味豊かで氣候も亦棉作に適するので、棉花生産は黃河流域と共に支那の二大棉産地域と言はれてゐる。即ち中支三省の棉産額は全體全支の三割以上を占めて居り、年産二百六十四萬七千擔に上つてゐる。

これらに次いで養蠶も盛んで、江蘇、浙江の兩地は廣東、四川の各地と共に支那に於ける四大養蠶地とまでいはれるところで、その産額は全體江蘇が十萬擔、浙江が十五、六萬擔と言はれてゐる。又茶は多く安徽、浙江の兩地から生産されるが、とりわけ安徽からは全支那の茶の産額の殆ど三分の二まで産出されるといふ有様であり、又浙江でも殆ど各地から産出されてゐるが、殊に杭州の西湖の龍井茶と紹興附近から出る茶は有名なものである。其他果實も浙江に恵まれ蜜柑、枇杷、栗、桃等の産額は全支第一である。

羊毛は長江沿岸諸省に産するが、浙江省北部と之に接する江蘇省の一部に産するものが最も多く、羊の数は浙江全省で八十六萬餘頭と言はれ、羊毛産額も春秋合計約百六十萬斤と推定されてゐる。

林産資源としては浙江から樟腦、竹、木炭(木炭は支那第一の産地である)が産出されるほか特に記す程のものはないが、水産物は江蘇、浙江の兩地において極めて豊富である。この兩省は海岸線が長くしかも屈曲に富んでゐて、勝れた漁場があるため漁獲高も多く年産約一千万元に上つてゐる。鹽は特に多く千四百六十萬擔に達し全支産鹽量の三割に當る。

鐵産資源中第一に位するものは鐵礦で、埋藏量は確實なものとは推定量とを合せて一億一千八百萬噸で全支鐵礦埋藏量の三割五分を占め、地理的條件に恵まれてゐるので北支等に比べて開發程度は進んで居り、漢冶萍の如きは衆知の製鐵所であるが、現在鐵礦の年産額は全支を合せて僅か百三十萬噸に過ぎず、これを見てもその埋藏量に比して開發状態がどんなに不振であるかと推察出来るであらう。

石炭の中支三省の埋藏量は六億七千七百萬噸で全支埋藏量の二厘九毛に過ぎず、中支占據地區内の主要石炭埋藏地としては太湖中の西山、太湖南方の長興及び太湖西方の宜興には相當の埋藏量があるが、いづれも品質が稍、不良である。

### 其の二 開發方法

以上述べたやうに支那の資源は頗る豊富な割合に開發されてゐる程度が低く、これを開發することは支那民衆の生活の安定となり、購買力をも増してわが輸出を増加し、延いては日、滿、支三國の經濟提携を緊密にして三國共存共榮の基礎を確立し、東亞繁榮の一大國策の具現に寄與するものである。従つて復興とか開發とかを目標に事業を行ふ會社に對して、親會社として投資融資を行ひ、子會社の事業を統合指導して行くべき國策會社が必要となつて來る。

その爲設立されたのが北支那開發株式會社と中支那振興株式會社であつて、兩社とも特別法に基づく特殊會社で、三月の議會に法案が通過し四月下旬に公布となつたものである。

北支開發會社は眠つてゐる豊富な天然資源を開發して日滿支の共存共榮の基礎を確立する點に重點を置き、その事業は中支會社と同様に特殊會社として子會社の事業を統合調整指導して行くものである。子會社の事業に就ては一、交通、運輸及港灣、二、通信、三、發送電、四、鑛産、五、鹽の製造及販賣に關する諸事業及び六、右の外經濟開發を促進するため特に統合調整を必要とする事業となつてゐる。

中支振興會社はその子會社の事業を「交通運輸」「通信」「電氣、瓦斯及水道」「鑛産」「水産」等に關する事業及び産業振興のため必要な事業と決めてゐる。中支は北支に比しては開發の程度が進んでゐるので、先づ民心の安定を圖る上からも公共施設や産業の復舊を第一に、その後開發をすることを目的としてゐる。従つて北支會社の資本金は三億五千萬圓となつてゐるが、中支會社では復興が主眼である關係上一億圓といふことになつてゐる。

この兩會社の子會社は原則として日支合辦の支那法人として設立を豫定されてゐる。そして親會社に與へられた特典は配當が六分に達するまでは民間出資に對して優先配當を認めてゐること、株式の割當及び額面の四分の一たる十二圓五十錢の第一回拂込も終り、十一月月上旬創立總會を開く運びとなつたのである。

以上の方針に沿つて現在設立されてゐる事業會社に就て概観すれば次の通りである。

#### (一) 蒙疆地方

(イ) 郵政通信關係 蒙疆聯合委員會に郵電總局を設置し、郵便、電信、電話及び發送事業を行はせると同時に、電氣通信施設の建設維持に當らせるため、本年三月五日に蒙疆電氣通信會社が設立された。資本金は一千二百萬

圓で蒙疆各政府、國際電氣通信會社、日本電信電話工事會社、蒙疆銀行等の出資に成るものである。

(ロ) 電氣事業 蒙疆地域内で電氣事業を營む目的で本年五月二十七日蒙疆電業會社の設立を見た。資本金六百萬元、蒙疆各政府、蒙疆銀行、東亞電力興業、興中公司の出資によるものである。

(ハ) 蒙疆銀行 蒙疆地方の通貨を統一し、金融の安定を圖るため、昨年十二月一日蒙疆各政府出資の下に千二百萬圓の資本金で設立され、同地方の通貨は蒙疆銀行券によつて統一され成功を収めてゐる。

## (二) 北支

(イ) 華北電信電話株式會社 北支において電信電話その他の電氣通信事業を營む目的で資本金三千萬圓を以て去る七月三十日に設立された。臨時政府の出資は現物及び現金を合せて一千萬圓、日本側は開發會社及び關係事業會社からの出資を合せて二千五百萬圓である。海底電線事業をも含むのであるから、この會社の設立によつて日滿支を一體とする通信政策の實現が期待される。又北支各地間の通信ばかりでなく日滿その他歐米各國との通信も扱つてゐるのである。

(ロ) 中國聯合準備銀行 北支那の通貨を統一してその安定を圖るため、臨時政府と支那側主要銀行とが出資して資本金五千萬圓で中國聯合準備銀行を設立し三月十日から業務を開始した。舊通貨の整理も著々として進捗し、八月八日には蔣政權と連絡ある北方券即ち中國、交通兩銀行の一切切下げを行つたりして、次第に通貨の整理統一の實を挙げつゝある。

(ハ) 膠澳電氣公司の増資 事變前から青島で電氣事業を營んでゐた膠澳電氣公司を急速に復興させるため、その資本金二百萬圓を八百萬圓に増資した。

(24)

(ニ) 青島埠頭株式會社 青島埠頭と倉庫業務の圓滑な運行を圖るため資本金二百萬圓で青島埠頭會社を設立した。出資者は關係船會社、滿鐵及び貿易業者である。

以上のほか大鐵道會社により各線が經營されることも期待され、運輸港灣、電氣事業その他にも開發の必要に迫られてゐるものあり、近く設立される龍烟鐵礦中心の會社や、石炭、鹽等の開發にも大規模な會社を必要とするから、これらも次第に實現されることであらう。尙ほ蒙疆地方の大同炭、龍烟鐵礦の採掘や運搬等については臨時政府と緊密な聯絡をとることとなつてゐる。而して内蒙の羊毛買付は邦商八社によつて開始された。

## (三) 中支方面

(イ) 華中鐵礦株式會社 中支方面の鐵礦開發を目的とし、資本金一千萬圓、中支振興會社、日本製鐵その他内地製鐵會社、中日實業公司等の出資によつて設立された。採掘された鐵礦石は今後次第に内地に送られるであらう。

(ロ) 上海内河汽船株式會社 上海方面の内河航運を目的として振興會社、日清汽船、その他日支内河用船舶の所有者及び關係者が出資して資本金二百萬圓で設立した。

(ハ) 華中電氣通信株式會社 資本金一千五百萬圓で七月三十一日設立された。その中振興會社が六百萬圓、四百萬圓を通信關係會社が引受け、支那側は維新政府の現物出資五百萬圓で中支各地間及び日本支那間の電信電話の統一經營ばかりでなく、歐米、南洋方面との無線連絡、北支との海底線連絡等も行ふものである。

(ニ) 華中電業株式會社 差當り電氣の外に水道事業も一括して經營するため、資本金二千五百萬圓、日本側一千萬圓出資、支那側の現物出資は一千五百萬圓で電氣の方が九百萬圓、水道が六百萬圓となつてゐる。

(ホ) 華中蠶糸株式會社 中支における製糸事業を目的として資本金一千萬圓、支那側の蠶糸工場所有者と日本側

(25)



の資本業関係者との出資によつて設立された。

(ハ) 上海恒産株式會社 上海附近の都市や港灣の建設事業を行ふため資本金三千萬圓で維新政府、振興會社、日本側民間の出資で設立された。

(ト) 華中水産株式會社 日支合辦によつて設立されるが、その前身として組合を組織し、揚樹浦に假魚業市場を建て、營業中である。

#### (四) 各地に亘るもの

(イ) 在支紡織業の復興及擴張 青島や上海に於て破壊された邦人紡の復興を圖るため、青島では九社に對して三十九萬圓の範圍内でその復興を認め、上海では豊田、日華兩社に對して相當程度の復興を認めることとし、各社はそれ々々復興に着手してゐる。

又天津では事變前から邦人紡織の擴張計畫があつたので、之に對して二十五萬圓の限度でその擴張を認めた。なほ占領地域内の支那人經營の紡織に對しては、原則として日支共同經營によつて操業を開始するやう努めてゐる。

(ロ) 關稅改正 臨時政府はその成立後二日で天津、秦皇島の海關を接收し、維新政府もまた五月六日に上海海關を接收した。そして臨時政府は一月二十二日には災區救済の意味から關稅引下げを暫定的に實施し、その後六月一日にこれを補正して中支、北支の關稅率を一元的に統一し、これまでの排日的な高率關稅を大體に於て、昭和六年に制定された排日を加味しない正常な稅率に歸らせたものである。從來に比して稅率は略半減され北支、中支に關する限りはこれまでの不合理は一應訂正されることとなつた譯で、これは我國の對中北支貿易に今後一段の明期を加へるものとして歓迎すべきで、諸外國も亦喜ぶべき改正である。

#### 第四 文化に關する事項

文化に關しては各方面とも日支共通の文化を尊重して、東洋の精神文明を復活し、抗日的言論を徹底的に禁壓して日支提携を促進する目的のため、種々工作が進められて居り、その實績も著々擧つてゐる、然し文化事業の目的を眞に達するには五年や十年では到底その眞効果を現はすものでなく、これこそ文字通り百年の大計を以て事を進めるの覺悟がなくてはならない。

宣撫班の活動 宣撫班は皇軍部隊に從つて戰線地區の支那民衆の宣撫に努めたり、散り散りになつた罹災民の救済をしたり、皇軍の眞意を民衆に知らせ、之に協力させて地方の治安確保を期さうといふものであるが、他方經濟的建設や文化的建設にも協力し、支那民衆を赤化の危險から救ひ、明朗新支那の實現を促進するといふ重大な任務が課せられてゐるのである。

先づ疲勞困憊した避難民を各地から歸らせて家を設け食を與へ、醫療の恵まれない者に治療を施したり傳染病の豫防注射をしてやつたりして文明の恩恵に浴させるのである。次いで家や職を失つた民衆の爲により相談相手にもなつてやり、或ひは新聞を發行して皇軍出師の意義を明らかにしてデマを排撃したり、人の居ない家財を安全に保管してやつたり、全く獻身的な活動を續けてゐるのである。

かうした一方、民衆の生活に安定を與へるため、荒れ果てた地方の經濟的復活をはかるために新貨幣の流通を促進したり、歸順した民衆に集團的收穫隊を作らせて日の丸の旗を與へ集團收穫の實を擧げさせたり、市場を開くやうに促したりするのである。或ひは又民衆に對して建設的な文化を與へる仕事もなされて居り、今までの抗日教科書は廢棄

され、民衆は新しい教科書によつて新しい道義國家建設の理想を學ぶことが出来るやうになり、日本語の教科書も希望者の間に擴まりつゝあつて、北京、天津、濟南等に日本語學校が生まれ、小さな街の露店にまで日本語の本を賣つてゐる有様である。

この宣撫班の努力と相俟つて皇軍に對する感謝が民衆の間に力強く叫ばれ、皇軍と民衆の協力が實現されてゐるのであつて、民衆は各地で道路、橋の改修、苦力の募集、物資の調達、夜營、馬匹の便宜等に當つて涙ぐましいやうな協力をしてゐるのである。

新民會 臨時政府の施政に即應して民衆の指導と教化に任ずる團體として、昨年十二月二十四日北京の懷仁堂に新民會が生まれた。その意義と使命は新政權を護持して民意暢達を圖ること、産業を開發して民生を安んずること、東方の文化道徳を宣揚光被すること、則共滅黨の趣旨の下に反共戦線に参加すること、友隣締盟の實現に邁進し、人類平和に貢獻することが綱領に示されてゐる。

その後次第に内容の強化と組織の擴大につとめ眞の國民的組織體となりつゝある。新民會の工作は精神工作、復興更生工作、文化工作、宣傳工作に大別して、この内の更生工作としては農村の救済を焦眉の急務とし、農業組合運動に最も重點を置き、これを理解させるために訓練班が作られて合作指導員を養成してゐる。

その他更生工作として民衆醫療班を編成して各地を巡回治療をしてをり、將來は病院も設けられる豫定である。又職業紹介機關の外庶民金融機關、貧民工場の設置も計畫されてゐる。

教化宣傳工作としては新聞に對する工作を初め、講演會を催して新民精神の徹底を期し、その他ラヂオ、單行本、パンフレット等による活動も開始され、更に農民相手の農村復興助成の映畫も作られてゐるほか、青年層に對する新

民青年運動が展開されてゐる。

東亞文教協會 日支兩國間の政治經濟的提携工作を並行して、兩國民間の文化的提携確立を目標として八月二十九日に成立した。役員は日支双方の現在に於ける第一人者凡そ六十名から成り、湯爾和氏が會長となり、文化教育の全般にわたつて協議する仕組みとなつてゐる。同會は醫科、農科、文科及び思想、工科及び藝術、文化團體の六分科を設けてそれぞれ専門事項別に研究と事業とを行つてゐる。

教育 蒙疆では本年初めから主要學校特に初等實業學校の授業を復舊して近く蒙疆學院を開校する運びとなつた。教科書も改訂が進められて居り、民衆に對する報道機關として蒙疆新聞社が設立されてゐる。

北支では既に教科書の應急的な改訂は完了したので本格的に編纂に着手してゐる。臨時政府も基礎教育再建策として十箇年計畫を決めて直轄の模範小學校を一年二十校づゝ開校し、十箇年に二百校を開設することに決定してゐる。

又新民學院、師範學校、高等警官學校、醫學校、農學院等は既に開設されて著々と整備されてゐる。

中支に於ても従來の教育を是正するため維新政府は八月十九日に教育實施方針を定めて文教の方向を明らかにした。即ち大學は純粹學科の研究に、専門學校は實用科學に重點を置き、師範教育は國民教育の根本であるところから特に力を注いでゐる。又社會教育を學校教育の補助としてをり、男女教育は機會均等としてゐる。之と共に農は立國の基礎であるところから、農業教育機關と産業界との連絡に積極的施設を圖るべきことを明示した。そして此の方針に沿つて初等教育は既に開始されてゐる。この外中支には文化關係處理委員會が組織されて文化的施設が進められてゐる。

以上のほか事變勃發以來我軍を初め各方面で歴史的文化資料の保存に努め相互文化の尊重の態度を明らかにし、又

同仁會などは、現地に進出して診療を行ひ支那人をしてわが醫術の恩恵に浴せしめてゐる。又日本放送協會の進出協力によつて北支方面には一月一日から北京中央廣播電臺（近く百キロワット放送に増強される筈）が開設され、中支方面に於ても上海その他の放送局が設置されて、人心の安定、日支文化の提携に貢献しつゝある。現在新政權下にある放送局所在地の主なもの北京、天津、濟南、青島、石家莊、太原、張家口、上海、南京等である。

## 五 滿洲國の經濟建設

日滿支三國の提携が東亞建設のために如何に重要であるかは既に述べた通りであるが、これより先、日滿兩國を一體とした滿洲國に於ける生産力擴充計畫は、支那事變勃發によつて一層その計畫を強化しなければならなくなつた。これが所謂五ヶ年計畫の修正である。滿洲國政府は各關係會社の首脳部と協議して五ヶ年計畫修正案を決定し、本年三、四兩月東京に開かれた日滿連絡會議に付議して、日滿を通ずる生産力擴充となつたものである。計畫資金は當初の二十數億圓を倍増して第二年度以降の資金總額は五十億圓に上るものと見られてゐる。そしてこの案は日滿支を一體としての生産力擴充計畫であり、生産資材の増大確保を目的とするものである。

**修正五ヶ年計畫概要** この生産力擴充の要諦に基づき、滿洲國の有する資源をその諸條件に應じて全面的に修正擴大すること、現實に直面して實情に對應するために鑛工業部門を計畫の中心とし、農畜産部門に於ては恒久的農業政策への中間的計畫として一定の生産目標を樹立することを第一義として、國防上緊急な必要を充さんとするものである。交通通信等も亦鑛工業部門に順應する程度に當分は止めて行く建前である。

この計畫を遂行するものは滿洲國政府を指導者とした滿洲重工業會社、特殊會社及び關係各會社の一團であるが、

政府と特殊會社との間の責任の歸屬を確立するため、政府は修正案の計畫の内容を關係各社に公示する。各會社は生産目標について適切な實行案を作成して政府に提出、協議の上これを決定するものである。この修正案の内容を概観すると次の通りである。

### 鑛工業部門

鐵鋼、石炭、人造石油のほか電力については發電用約二百六十萬キロ（火力、水力共略同量）を目標とし、バルブは木材のほか蘆、豆稈原料によるものを合せて約四十萬噸、鹽は百萬噸、金は山金の開發を加へて四ヶ年累計三億圓を目標にそれ／＼出来るだけ最大の開發計畫を進める外に、アルミニウム、マグネシウム、亜鉛、鉛、銅等現在緊要の金屬も出来るだけの増産を期し、修正前の計畫に比していづれも凡そ倍量の擴大である。液體燃料、自動車、飛行機及び工作機械等に就ても萬難を排して本格的工業の確立を期してゐる。

(イ) 鐵鋼 當初は一貫作業による自給自足の確立と豊富低廉な供給とを目標としてゐたが、事變によつて日本の不足資源を補ふ新しき使命を帯びて來たので、銑鐵、鋼鐵、鑛石共に初めの二倍に増大した。即ち銑鐵五百萬噸（修正前は二百四十萬噸）、鋼塊三百四十萬噸（修正前二百二十五萬噸）、鋼材二百萬噸となつて居り、この部門は昭和製鋼所、本溪湖煤鐵公司によつて代表され、昭和製鋼の實績頗る良く、初年度目標の銑鐵七十萬噸、鋼鐵六十萬噸の成果を得た。

この鐵鋼増産に對する原鐵の補給は東邊道（大栗子溝、七道江）大虎山、弓張嶺、張岸嶺の開發が豫定され、品位並びに埋藏量共に有望視されてゐる。又東溪湖煤鐵公司も増掘、開發によつて十六年度には現在の原石採掘量二百七百萬噸を一舉六千噸に擴張し、原石輸送の鐵道軌道も著手され、十五年には竣工の豫定である。

(ロ) 石炭 初めの二千五百五十萬噸（黒炭一千四百六十萬噸、褐炭九百萬噸）を三千八百萬噸に増産しようといふ

もので、鐵鋼、石炭液化、電力等の増産増設に對應するものである。増産は滿洲炭礦を中心に各炭礦に割當てるもので増産の主力は滿炭の未開發分又は新炭礦に向けられる。その中心は阜新、西安、北票の三炭礦とされてゐる。

(ハ) 人造石油 從來の目標百八十萬噸を二百四十萬噸に擴大し、資金十億圓を以て大々的に石炭液化工業の確立を圖るもので、日本側が帝國燃料會社を中心に七ヶ年に二百萬噸を目標としてゐるのに併行する計畫である。そして錦州、撫順、四平街、錦蘭の四地の増産を圖ると共に新しく吉林に液化工場を、間島省羅子溝にオイルセル工場を新設せんとしてゐる。人造石油工業は處女産業で、製造工程が至つて困難なため、將來はあらゆる製法を總動員して之等を綜合した合理的な工場を實現する方針である。

**農畜産部門** 農家經濟の實態を考慮して貿易促進、自給自足に目標を置き、第二年度たる本年の目標は米四十萬噸、大麥十八萬噸、甜菜二十一萬噸、高粱四百五十萬噸、玉蜀黍二百三十萬噸、小麥百三十五萬噸、大豆四百五十萬噸、粟三百五十萬噸である。

**移民部門** 滿洲國に於ける邦人人口の増加を圖り、これによつて滿洲國の産業開發に資すると共に、その文化の向上國防の充實に貢獻することを目的としてゐる。而して拓務省は昭和七年以來移住に、必要な諸調査、諸準備を行ふと共に、第一次移民を昭和七年十月三三省永豐鎮に、八年には第二次五百名を依蘭縣湖南營に入植させ、九年には第三次として三百名を濱江省綏稜縣に、翌十年には第四次五百名を牡丹江省城子河と哈達河とに入植させた。以上四回にわたる千八百名の試験移民の實績に徴して、十一年度には第五次集團移民として全國から一千戸を送り出して各地に入植させた。その後廣田内閣當時に大量移民案が重要國策の一として取上げられ、拓務省は二十ヶ年百萬戸を目標に本格的な集團移民、青少年移民を計畫し、十二年度以降五ヶ年間に十萬戸を送り出すこととなり、その實行も著々進行中である。

行中である。

**交通通信部門** 他の部門の計畫の規模擴充に對應して更に積極的な修正を行ふため目下研究中で、この部門の修正は改めて協議する筈である。

**資金計畫** 以上の諸計畫の所要資金は約四十八億圓に上り、内譯は鑛工業に三十八億圓、農畜産業に一億四千萬圓、交通通信に六億四千萬圓、移民に二億二千萬圓と大別されてゐる、資材購入のため大資金の調達は日本政府の援助によつて解決を圖るので、今後の中心問題は産金の増産、輸出の振興及び外資導入の三點にかゝつて來るであらう。